

|| 企業調査レポート ||

SIG グループ

4386 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025 年 6 月 18 日 (水)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. システム開発事業とインフラ・セキュリティサービス事業を展開	01
2. 2025 年 3 月期は上方修正値を上回る大幅増収増益で着地	01
3. 2026 年 3 月期も 2 ケタ増収・営業増益予想	01
4. 成長戦略第 2 フェーズは営業利益重視に変更、配当方針は DOE6% 目安	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	05
1. 事業概要	05
2. システム開発事業	06
3. インフラ・セキュリティサービス事業	07
4. 特徴・強み	07
5. リスク要因・収益特性と課題・対策	07
■ 業績動向	08
1. 2025 年 3 月期連結業績の概要	08
2. 事業別の動向	09
3. 財務の状況	10
■ 今後の見通し	11
1. 2026 年 3 月期連結業績予想の概要	11
2. 事業別の動向・重点施策	12
■ 成長戦略	13
1. DX を支援する IT トータルソリューションカンパニーを目指す	13
2. 長期ビジョン第 2 フェーズ	13
3. 株主還元策	16
4. サステナビリティ経営	16
5. 弊社の視点	17

■ 要約

営業利益重視で 2026 年 3 月期も 2 ケタ増収・営業増益予想

SIG グループ<4386>は「社会を変革する IT イノベータ」を目指す独立系システムインテグレーターである。長期ビジョンの「ありたい姿」として、企業のビジネス変革（DX）を支援し、「企業の外部 CIO※として成長に貢献」する IT トータルソリューションカンパニーを掲げている。

※ CIO は Chief information Officer の略称で、企業の情報システム責任者。

1. システム開発事業とインフラ・セキュリティサービス事業を展開

同社はシステム開発事業（システム企画提案・開発・構築・運用までの総合的なサービスを提供）と、インフラ・セキュリティサービス事業（IT インフラソリューションとセキュリティサービスを一元的に提供）を展開し、M&A も積極活用して業容を拡大している。同社の顧客は大手企業が中心で、システム開発事業では地方自治体や電力会社などへの基幹システム系の導入実績が多数あり、顧客のシステムニーズに応える技術と実績をベースに、DX 対応を含めて、幅広い業種・業態にソリューション提供できることを強みとしている。

2. 2025 年 3 月期は上方修正値を上回る大幅増収増益で着地

2025 年 3 月期の連結業績は売上高が前期比 27.0% 増の 8,769 百万円、営業利益が同 64.2% 増の 583 百万円、経常利益が同 83.0% 増の 653 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 100.8% 増の 480 百万円で、前回予想（2025 年 2 月 12 日付の上方修正値）を上回る大幅増収増益となった。各事業における受注が好調に推移したほか、M&A 効果、グループ会社間や事業拠点連携による開発体制強化などにより大幅増収（システム開発事業が同 14.5% 増収、インフラ・セキュリティサービス事業が同 65.0% 増収）となり、人件費の増加、M&A に伴うのれん償却額の増加、管理コストの増加などを吸収した。営業利益率は同 1.6 ポイント上昇して 6.7% となった。

3. 2026 年 3 月期も 2 ケタ増収・営業増益予想

2026 年 3 月期の連結業績予想は売上高が前期比 19.7% 増の 10,500 百万円、営業利益が同 11.3% 増の 650 百万円、経常利益が同 0.8% 増の 659 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 4.1% 減の 461 百万円としている。売上高はクラウド・セキュリティ領域の拡大やエネルギー系を中心に受注が高水準に推移し、M&A 効果も寄与して 2 ケタ増収（システム開発事業が同 26.0% 増収、インフラ・セキュリティサービス事業が同 6.7% 増収）、営業利益は人事制度改定等に伴う人件費の増加、M&A に伴うのれん償却額の増加、管理コストの増加などを、増収効果や効率化で吸収して 2 ケタ増益を見込んでいる。経常利益は前期に計上した保険解約返戻金（営業外収益）の反動で微増益、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に計上した子会社株式売却益の反動で微減益の見込みだ。事業環境は良好であり、グループ間及び事業拠点間の連携強化などの効果も踏まえると好業績が期待できるだろうと弊社では考えている。

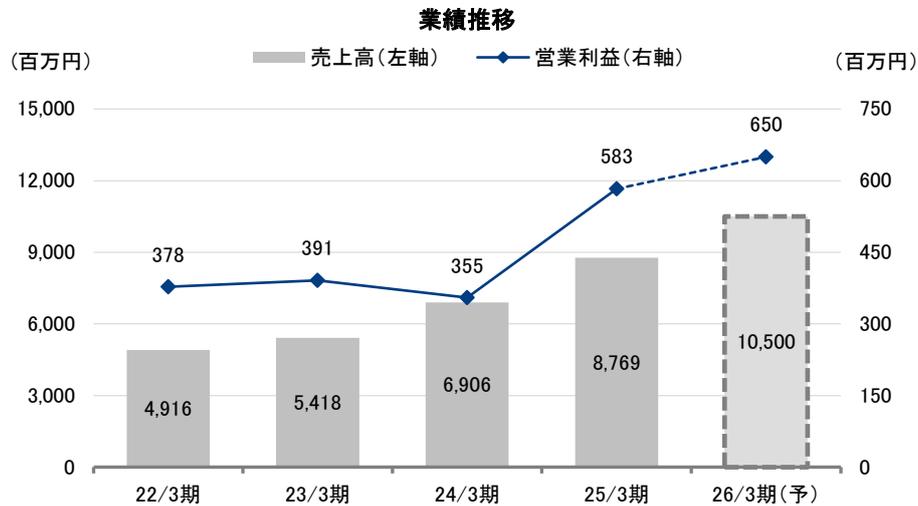
要約

4. 成長戦略第2フェーズは営業利益重視に変更、配当方針はDOE6%目安

同社は長期ビジョン達成に向けたロードマップとして、2024年3月期までを「独自のグループ体制」を構築する第1フェーズ、2027年3月期までを「グループシナジーを強化して企業価値の最大化」を図る第2フェーズ、2030年3月期までを「企業の外部CIOとしての機能進化」を目指す第3フェーズと位置付けている。第2フェーズと第3フェーズについては第1フェーズにおける課題を踏まえて営業利益重視の方針に変更した。長期ビジョンで目指す「ありたい姿」に変更はなく、新規事業領域・新技術の取り込みを可能にするM&Aも引き続き積極推進するものの、第2フェーズでは「規模から質のグループ企業体制の構築」を目指し、グループ各社の最適化とともに組織の課題を成長軸に移す。また、企業のDX課題解決を多角的に支援する独自ソリューションの提供、グループシナジーの強化により収益性を確保するとともに企業価値向上を目指す。配当方針については株主資本配当率(DOE)6%を目安とする。

Key Points

- ・独立系のシステムインテグレーターで、幅広い業種・業態へのソリューション提供力に強み
- ・2025年3月期は上方修正値を上回る大幅増収増益で着地
- ・2026年3月期も2ケタ増収・営業増益予想
- ・成長戦略の第2フェーズは営業利益重視に変更、配当方針はDOE6%目安



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

「社会を変革する IT イノベータ」を目指す 独立系のシステムインテグレーター

1. 会社概要

同社は「社会を変革する IT イノベータ」を目指す独立系のシステムインテグレーターである。経営理念に「IT イノベーションにより社会の高度化に貢献する」「自己革新と研鑽により社会のニーズにこたえる」「幅広く人材を受け入れプロフェッショナルとして育成する」「会社の発展と業績の拡大によって社員の幸福を目指す」を掲げ、長期ビジョンの「ありたい姿」として、企業の DX を支援し、「企業の外部 CIO として成長に貢献」する IT トータルソリューションカンパニーを掲げている。

2025 年 3 月期末時点で、本社所在地は東京都千代田区九段北、資産合計は 5,815 百万円、純資産合計は 2,451 百万円、自己資本比率は 42.2%、発行済株式数は 5,933,220 株（自己株式 253,610 株を含む）、連結従業員数は 763 名となっている。グループは同社（持株会社）、連結子会社の（株）SIG（以下、SIG）、（株）アクト・インフォメーション・サービス（以下、ACT）（2023 年 3 月に完全子会社化）、ユー・アイ・ソリューションズ（株）（以下、UIS）（2024 年 2 月に完全子会社化）、（株）エイ・クリエイション（以下、ACR）（2025 年 3 月に完全子会社化）で構成されている。

このほか、2021 年 12 月に（株）アクロホールディングスのグループ会社であるグローバルテクノロジー宮崎（株）と業務提携、2023 年 12 月にバリュー HR<6078> と資本業務提携、2024 年 3 月にエクストリーム<6033> の子会社である酒田エス・イー・エス（株）と業務提携、同年 7 月に先端 AI 開発スタートアップ企業である（株）コピーと業務提携した。なお、持分法適用関連会社としていたアクロホールディングスについては、同年 3 月に保有株式の一部を譲渡して持分法適用関連会社から除外（株式譲渡後の同社の議決権所有割合は 14.98%）した。また（株）Y.C.O. については 2025 年 3 月に株式譲渡して連結子会社から除外した。

2. 沿革

1991 年 12 月に（株）エスアイインフォジェニック（東京都品川区東五反田）を住友金属工業（株）（現 日本製鉄 <5401>）グループ 2 社等の出資で設立、1997 年 8 月に本社を東京都文京区本郷に移転、2000 年 9 月に住友金属工業グループから独立した。その後、2005 年 12 月に（株）ビジネスブレインと合併、2016 年 2 月に商号を SIG に変更し、本社を東京都千代田区九段北に移転、2021 年 10 月に持株会社体制へ移行して商号を（株）SIG グループに変更した。株式関係では 2018 年 6 月に東京証券取引所（以下、東証）JASDAQ（スタンダード）市場に上場、2019 年 6 月に東証 2 部に市場変更、2022 年 4 月の東証市場再編に伴ってスタンダード市場へ移行した。

SIG グループ | 2025 年 6 月 18 日 (水)
 4386 東証スタンダード市場 | <https://www.sig-group.co.jp/ir/>

会社概要

沿革

年月	項目
1991年12月	(株) エスアイインフォジェニックを東京都品川区東五反田に設立 住友金属工業(株)(現 日本製鉄<5401>) グループ2社 50% と他の出資者 50% の同比率出資
1997年 8月	本社を東京都文京区本郷に移転
2000年 3月	関係会社アディ(株)を設立
2000年 9月	住友金属工業グループから独立し、独立系システムインテグレーター会社として出発
2005年12月	(株) ビジネスブレインと合併
2006年10月	プライバシーマーク認定取得
2006年11月	一般労働者派遣事業許可取得
2011年 1月	米国 SecuGen Corporation と日本での独占的販売権の契約締結
2014年 4月	子会社の(株)RMA を設立(2016年12月に清算)
2016年 2月	商号を(株)SIG に変更、本社を東京都千代田区九段北に移転
2016年 3月	子会社のRMA より事業譲受、RMA を解散(2016年12月に清算)
2017年10月	アディを吸収合併
2017年12月	(株) テブコシステムズに対する第三者割当増資を実施
2018年 6月	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 市場へ上場
2019年 6月	東京証券取引所市場第2部に市場変更
2020年10月	(株) アクロホールディングスを持分法適用関連会社化
2021年 9月	(株) Y.C.O. と資本業務提携して持分法適用関連会社化
2021年10月	持株会社体制に移行して商号を(株)SIG グループに変更
2021年12月	グローバルテクノロジー宮崎(株)と業務提携
2022年 2月	Y.C.O. の株式を追加取得して連結子会社化
2022年 4月	東京証券取引所の市場再編に伴ってスタンダード市場へ移行 Y.C.O. の株式を追加取得して完全子会社化
2023年 3月	アクロホールディングスの子会社である(株)アクト・インフォメーション・サービスの全株式を取得して完全子会社化
2023年12月	バリュー HR<6078> と資本業務提携
2024年 2月	アクロホールディングスの子会社であるユー・アイ・ソリューションズ(株)の全株式を取得して完全子会社化
2024年 3月	エクストリーム<6033>の子会社である酒田エス・イー・エス(株)と業務提携 アクロホールディングスの株式の一部を譲渡して持分法適用関連会社から除外
2024年 7月	先端 AI 開発スタートアップ企業の(株)コピーと業務提携
2025年 3月	Y.C.O. の株式を譲渡して連結子会社から除外 アクロホールディングスの子会社である(株)エイ・クリエイションの全株式を取得して完全子会社化

出所：有価証券報告書、同社リリースよりフィスコ作成

■ 事業概要

システム開発事業とインフラ・セキュリティサービス事業を展開

1. 事業概要

同社は独立系のシステムインテグレーターとして、システム開発事業（システム企画提案・開発・構築・運用までの総合的なサービスを提供）と、インフラ・セキュリティサービス事業（IT インフラソリューションとセキュリティサービスを一元的に提供）を展開し、M&A も積極活用して業容を拡大している。

事業子会社の SIG はシステム開発事業とインフラ・セキュリティサービス事業、ACT は日本電気 <6701> 向けを中心とするシステム開発やシステムエンジニアリングサービスを展開している。UIS はシステム開発・構築・運用（売上高の約 7 割がインフラ・セキュリティサービス事業、約 3 割がシステム開発事業）を展開し、（株）日立ソリューションズよりエクセルパートナーに認定されている。2025 年 3 月に完全子会社化した ACR はシステム開発・保守・運用を展開し、特に製薬会社向け営業支援システム、EC サイト向けシステム開発、組込系ソフトウェア開発が主要事業である。

過去 5 期（2021 年 3 月期～2025 年 3 月期）の事業別売上高と構成比の推移（2024 年 3 月期より ACT を新規連結、2025 年 3 月期より UIS を新規連結）を見ると、売上高はシステム開発事業、インフラ・セキュリティサービス事業とも、M&A も寄与して拡大基調である。売上高の構成比はシステム開発事業が 7 割強、インフラ・セキュリティサービス事業が 2 割強で推移していたが、2025 年 3 月期はシステム開発事業が 67.9%、インフラ・セキュリティサービス事業が 32.1% となった。UIS の新規連結によりインフラ・セキュリティサービス事業の構成比が上昇した。

事業別売上高と構成比の推移

（単位：百万円）

	21/3 期	22/3 期	23/3 期	24/3 期	25/3 期
売上高					
システム開発事業	3,344	3,724	3,994	5,202	5,957
インフラ・セキュリティサービス事業	1,052	1,191	1,423	1,704	2,812
合計	4,397	4,916	5,418	6,906	8,769
構成比					
システム開発事業	76.1%	75.8%	73.7%	75.3%	67.9%
インフラ・セキュリティサービス事業	23.9%	24.2%	26.3%	24.7%	32.1%

注 1：21/3 期まで非連結、22/3 期から連結

注 2：24/3 期より ACT を新規連結、25/3 期より UIS を新規連結

出所：決算短信よりフィスコ作成

システム開発事業は公共関連などに豊富な実績

2. システム開発事業

システム開発事業は、官公庁・地方自治体等に加えて、サービス業、製造業、流通業、金融業など、様々な業種・分野に向けて、顧客の業務内容・目的に応じた企画提案から、ハードウェア・ソフトウェアの選定、システム開発・構築・運用までの総合的なサービスを提供している。特に以下の分野において、長年にわたる豊富な開発実績とノウハウを有している。

(1) 公共分野向けシステムの開発

政令指定都市向け人事給与システム、共済・年金システム、国民健康保険に関するシステム開発など。

(2) 産業用ロボット組込システムの開発

電子部品実装装置の生産ライン制御システムや生産計画・管理システムの設計・開発・保守、半導体製造装置のシステム開発支援など。

(3) 移動体通信技術を利用して車載器に各種情報提供を行うテレマティクスサービスの開発

通信（テレコミュニケーション）と情報処理（インフォマテックス）を組み合わせた、大手自動車メーカー向け次世代情報提供サービスにおける車載器とデータセンター間の通信システム、契約者向け Web サービスのシステム開発など。

(4) 文教向け証明書自動発行機システムの開発

大学事務システムの効率化を支援する証明書申込・発行・各種決済機能を有した証明書自動発行機システムの開発、キャンパスのデジタル化に向けたマイナンバーカード対応証明書自動発行機の開発など。

(5) エネルギー分野に関するシステム開発の支援

2016年4月の電力自由化関連での送配電事業者の受付・託送システムの開発支援・保守、発電事業者向け HMI（Human Machine Interface）の PoC（Proof of Concept）構築など。

(6) 不動産関連業務に関するシステム開発の支援

不動産における契約関連書類（契約書や重要事項説明書など）の効率化を図るドキュメント管理システムの開発など。

(7) インターネットサービス事業者向けの開発支援

インターネットサービス事業者が提供する法人・個人向け各種サービスに伴うシステムの開発・保守・運用、5G 対応の次世代ブランド向けサービスの開発支援、クラウドサービスのセキュリティ強化対策関連のアプリケーション開発など。

(8) IT 企業が金融分野で展開する FinTech（Finance と Technology の造語）に関するシステム開発の支援

生命保険販売支援システムの開発支援など。

インフラ・セキュリティサービス事業では一元的なサービスを提供

3. インフラ・セキュリティサービス事業

インフラ・セキュリティサービス事業は、IT インフラソリューションとセキュリティサービスを一元的に提供している。IT インフラソリューションでは、情報を管理する各種サーバやストレージ等の機器構成にとどまらず、ネットワーク、データベース、バックアップなどの設計・構築から導入支援・運用管理まで、長年の実績とノウハウに基づく信頼性・拡張性を重視したサービスを提供している。セキュリティサービスでは、米国 SecuGen 製品、セキュリティホール探索や侵入・攻撃を試みるペネトレーションテストなどに用いる脆弱性対策ツールなど、セキュリティ商材の販売及び設計・構築・保守・運用までのサービスを提供している。

幅広い業種・業態にソリューションを提供

4. 特徴・強み

同社の顧客は大手企業が中心で、システム開発では地方自治体や電力会社などへの基幹システム系の導入実績が多数あり、創業以来 30 年以上の積み重ねで多様な導入ノウハウを蓄積している。顧客のシステムニーズに応える技術と実績をベースに、DX 対応を含めて、幅広い業種・業態にソリューション提供できることを強みとしている。また 2021 年 12 月に AWS が提供する APN において「アドバンスティアサービスパートナー」に認定されている。現在では AWS 公式の認定資格保有者も数多く在籍しており、AWS の新規システム構築だけでなく、オンプレミスから AWS への移行、既存 AWS システムのコスト最適化やセキュリティ強化などをワンストップで提供できることも強みとしている。なお主要販売先には官公庁・地方自治体・一般社団法人・大学等の公共分野のほか、日立製作所 <6501> などがある。

プロジェクト進捗・品質管理を徹底

5. リスク要因・収益特性と課題・対策

システム開発・情報サービス産業における一般的なリスク要因としては、景気変動などによる企業の IT・DX 投資抑制、市場競争の激化、不採算プロジェクトや品質不具合の発生、技術革新への対応遅れ、人材の確保・育成、協力会社・販売パートナーとの関係、法的規制などがある。また収益に関する一般的な季節要因として、顧客である官公庁・地方自治体及び一般企業の多くの年度末にあたる 3 月に案件クローズが集中しやすいため、売上高、営業利益とも 1～3 月期（同社の場合は第 4 四半期）が高い傾向にある。

事業概要

企業のIT・DX投資については、一時的な抑制・停滞が発生しても、中長期的には高水準に推移することが予想され、同社にとって事業環境悪化への懸念は小さい。不採算プロジェクトや品質不具合の発生について、同社は受注前に顧客要件を十分に分析し、見積決済書による社内手続きのうえで受注している。さらに受注後は、開発工程ごとに進捗・品質管理を徹底し、個別プロジェクトの不採算化や不具合発生を防ぐことに努めている。技術革新への対応については、資本・業務提携しているベンチャー企業やIT企業との協業も行いながら、IT技術によるクラウド環境の構築、ネットワークセキュリティの提供、サービスアプリ開発などに取り組んでいる。また、マイナンバーカードを利用した連携サービスの開発や地方自治体のDXサポートなどにも力を入れている。

業績動向

2025年3月期は上方修正値を上回る大幅増収増益で着地

1. 2025年3月期連結業績の概要

2025年3月期の連結業績は売上高が前期比27.0%増の8,769百万円、営業利益が同64.2%増の583百万円、経常利益が同83.0%増の653百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同100.8%増の480百万円で、前回予想（2025年2月12日付の上方修正値：売上高8,600百万円、営業利益520百万円、経常利益590百万円、親会社株主に帰属する当期純利益380百万円）を上回る大幅増収増益となった。各事業における受注が好調に推移したほか、UISの新規連結効果（売上高1,322百万円）、グループ会社間や事業拠点連携による開発体制強化などにより大幅増収となり、人件費の増加、M&Aに伴うのれん償却額の増加、管理コストの増加などを吸収した。売上総利益は同28.4%増加し、売上総利益率は同0.2ポイント上昇して21.5%となった。販管費は同17.0%増加したが、販管費率は同1.3ポイント低下して14.9%となった。この結果、営業利益率は同1.6ポイント上昇して6.7%となった。なお営業外収益では保険解約返戻金54百万円を計上、特別利益では子会社株式売却益53百万円を計上した。

業績動向

2025 年 3 月期連結業績の概要

(単位：百万円)

	24/3 期		25/3 期		前期比		前回予想	前回予想比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率		達成額	達成率
売上高	6,906	100.0%	8,769	100.0%	1,862	27.0%	8,600	169	102.0%
売上総利益	1,471	21.3%	1,889	21.5%	418	28.4%	-	-	-
販管費	1,115	16.2%	1,305	14.9%	190	17.0%	-	-	-
営業利益	355	5.1%	583	6.7%	228	64.2%	520	63	112.3%
経常利益	357	5.2%	653	7.5%	296	83.0%	590	63	110.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	239	3.5%	480	5.5%	241	100.8%	380	100	126.5%
事業別売上高									
システム開発事業	5,202	75.3%	5,957	67.9%	754	14.5%	-	-	-
インフラ・セキュリティ サービス事業	1,704	24.7%	2,812	32.1%	1,107	65.0%	-	-	-

注 1：前回予想は 2025 年 2 月 12 日付の上方修正値

注 2：24/3 期より ACT を新規連結、25/3 期より UIS を新規連結

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

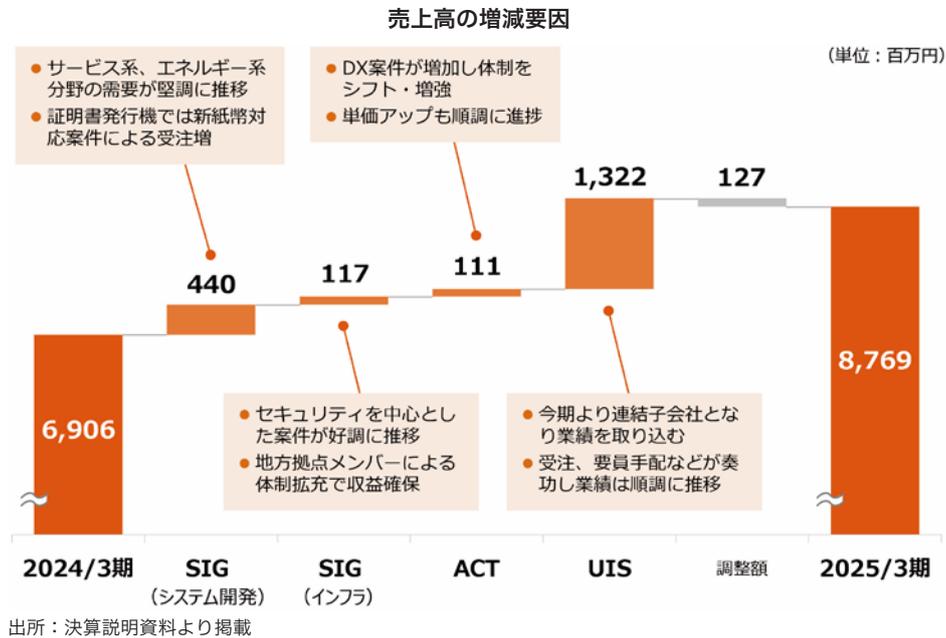
システム開発事業、 インフラ・セキュリティサービス事業とも大幅伸長

2. 事業別の動向

システム開発事業の売上高は前期比 14.5% 増の 5,957 百万円となった。既存事業の受注が好調に推移したほか、UIS の新規連結も寄与した。子会社の SIG においては、公共系で国保標準システムの新規導入案件がけん引したほか、政令都市向けの既存の人事給与システム保守・改修案件、税金・年金・共済系案件、品質保証業務案件の安定需要も寄与した。エネルギー系は次期電力販売管理システム開発をはじめ、送配電事業者向け保守、共通基盤系開発支援などによる体制拡充が進んだ。サービス系は主軸の MVNO 向けシステム開発の取引が拡大したほか、新規大型案件も寄与した。子会社 ACT においては、設立以来の主要取引先からの DX 関連案件が活性化し、単価上昇も順調に進捗した。

インフラ・セキュリティサービス事業の売上高は前期比 65.0% 増の 2,812 百万円となった。既存事業の受注が好調に推移したほか、UIS の新規連結も寄与した。子会社の SIG においては、継続案件が安定的に推移したほか、全国事業所拠点の連携により高利益率案件へ要員をシフトしたことが収益拡大に寄与した。分野別では特にエネルギー系での需要の高まりに、公共系等からの要員シフトで対応した。また、新規連結の UIS も順調に伸長した。計画外の受注が増加したほか、銀行向け開発の商流変更により単価が上昇したことなども寄与した。

業績動向



財務の健全性を維持

3. 財務の状況

財務状況は、2025年3月期末の資産合計は前期末比1,234百万円増加して5,815百万円となった。主に現金及び預金が397百万円増加、売掛金が317百万円増加、のれんが497百万円増加した。負債合計は同844百万円増加して3,364百万円となった。主に買掛金が119百万円増加、未払法人税等が59百万円増加したほか、長短借入金合計が572百万円増加して1,607百万円となった。純資産合計は同389百万円増加して2,451百万円となった。主に利益剰余金が372百万円増加した。この結果、自己資本比率は同2.8ポイント低下して42.2%となった。新規M&Aに伴って借入金とのれんが増加した、自己資本比率が低下したが、特に懸念される水準ではなく、キャッシュ・フローの状況にも懸念材料は見当たらないことから、財務の健全性が維持されていると弊社では考えている。

業績動向

連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書（簡易版）

（単位：百万円）

	21/3 期末	22/3 期末	23/3 期末	24/3 期末	25/3 期末	前期末比
資産合計	2,596	3,160	4,277	4,581	5,815	1,234
（流動資産）	1,669	2,001	2,373	2,990	3,727	737
（固定資産）	927	1,159	1,903	1,590	2,087	496
負債合計	1,049	1,452	2,379	2,520	3,364	844
（流動負債）	738	1,136	1,422	1,643	1,843	200
（固定負債）	311	316	956	876	1,520	643
純資産合計	1,547	1,708	1,897	2,061	2,451	389
（株主資本）	1,547	1,688	1,897	2,058	2,443	384
自己資本比率	59.6%	53.4%	44.4%	45.0%	42.2%	-2.8pp

	21/3 期	22/3 期	23/3 期	24/3 期	25/3 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	-6	484	235	514	526
投資活動によるキャッシュ・フロー	-678	-107	-500	271	-567
財務活動によるキャッシュ・フロー	-197	43	308	-153	478
現金及び現金同等物の期末残高	674	1,094	1,137	1,769	2,207

注：24/3 期より ACT を新規連結、25/3 期より UIS を新規連結
 出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2026 年 3 月期も 2 ケタ営業増益予想

1. 2026 年 3 月期連結業績予想の概要

2026 年 3 月期の連結業績予想は売上高が前期比 19.7% 増の 10,500 百万円、営業利益が同 11.3% 増の 650 百万円、経常利益が同 0.8% 増の 659 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 4.1% 減の 461 百万円としている。売上高はクラウド・セキュリティ領域の拡大やエネルギー系を中心に受注が高水準に推移することに加えて、ACR の新規連結（システム開発事業で売上高 1,670 百万円を計画）が寄与することで 2 ケタ増収を見込んでいる。営業利益は人事制度改定等に伴う人件費の増加、M&A に伴うのれん償却額の増加、管理コストの増加などを増収効果や効率化効果が吸収して 2 ケタ増益を見込んでいる。事業別売上高の計画はシステム開発事業が同 26.0% 増の 7,500 百万円、インフラ・セキュリティサービス事業が同 6.7% 増の 3,000 百万円である。経常利益については前期計上の保険解約返戻金（営業外収益）の反動で微増益、また親会社株主に帰属する当期純利益についても前期計上の子会社株式売却益の反動で微減益の見込みである。また子会社の ACT、UIS、ACR は新オフィスへ移転し、人材の採用強化に取り組む予定だ。

今後の見通し

なお半期別の業績計画は、上期の売上高が 5,060 百万円、営業利益が 316 百万円、経常利益が 310 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が 217 百万円、下期の売上高が 5,440 百万円、営業利益が 334 百万円、経常利益が 349 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が 244 百万円としている。事業環境は良好であり、グループ間及び事業拠点間の連携強化などの効果も踏まえると好業績が期待できると弊社では考えている。

2026 年 3 月期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	25/3 期		26/3 期		前期比		上期 予想	下期 予想
	実績	構成比	予想	構成比	増減額	増減率		
売上高	8,769	100.0%	10,500	100.0%	1,730	19.7%	5,060	5,440
営業利益	583	6.7%	650	6.2%	66	11.3%	316	334
経常利益	653	7.5%	659	6.3%	5	0.8%	310	349
親会社株主に帰属する 当期純利益	480	5.5%	461	4.4%	-19	-4.1%	217	244
事業別売上高								
システム開発事業	5,957	67.9%	7,500	71.4%	1,542	26.0%	-	-
インフラ・セキュリティ サービス事業	2,812	32.1%	3,000	28.6%	187	6.7%	-	-

注：25/3 期より UIS を新規連結、26/3 期より ACR を新規連結
出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

先端技術推進センター ITAC を発足

2. 事業別の動向・重点施策

システム開発事業では、SIG で新たに発足した先端技術推進センター ITAC (Innovative Technology Advancement Center) を活用し、生成 AI の活用による既存領域の効率化を強化・試行しながら、新技術領域の技術力向上と新たな市場開拓を図る。さらにクラウドやセキュリティ等のノウハウを活用したワンストップシステム開発の受注拡大を目指す。また、一般社団法人向けやヘルスケア、工事等のサービスを展開するシステム構築の受注拡大、製造や公共といった強みのある領域を主軸とする安定的な体制維持とさらなる拡充を推進する。なお、全国 9 拠点のシステム開発能力の地域間格差をなくすことで、拠点間連携プロジェクトや各拠点の地元企業への訴求力の強化を推進する。ACT と ACR については既存顧客の DX 案件等を中心に順調に推移する見込みだ。

インフラ・セキュリティサービス事業では、SIG において ITAC を活用しながら地方拠点のクラウド・セキュリティ分野での要員体制強化と先端技術への対応力強化を図る。さらに、Azure 領域を含めた技術者層の強化と AI 関連分野のインフラ構築を継続課題としてノウハウの蓄積を図るほか、セキュリティサービス領域における付加価値の高いコンサルティング領域の拡大を推進する。UIS では、マネジメント人材の育成強化による対応範囲の拡大と新規顧客開拓、1 次請けの比率向上による単価・利益率の向上などを推進する。

■ 成長戦略

IT トータルソリューションカンパニーを目指す

1. DX を支援する IT トータルソリューションカンパニーを目指す

同社は長期ビジョンの「ありたい姿」として、企業の DX を支援し、「企業の外部 CIO として成長に貢献」する IT トータルソリューションカンパニーを掲げている。売上拡大に向けて M&A を積極活用し、実績のある既存事業の得意領域（公共分野、製造分野、社会インフラ分野など）と、新規事業の注力分野（スマートデバイス、クラウド・セキュリティなど）を融合させ、DX ソリューションを提案できる体制の構築を推進する方針だ。注力分野のクラウド・セキュリティ領域では、特に需要拡大が予想される中小企業向けに説得力のあるサービス設計を構築し、特徴のあるセキュリティソリューションの提供を目指す。

成長戦略第 2 フェーズは営業利益重視、グループシナジー向上を推進

2. 長期ビジョン第 2 フェーズ

同社は長期ビジョン達成に向けたロードマップとして、2024 年 3 月期までを「独自のグループ体制」を構築する第 1 フェーズ、2027 年 3 月期までを「グループシナジーを強化して企業価値の最大化」を図る第 2 フェーズ、2030 年 3 月期までを「企業の外部 CIO としての機能進化」を目指す第 3 フェーズと位置付けている。

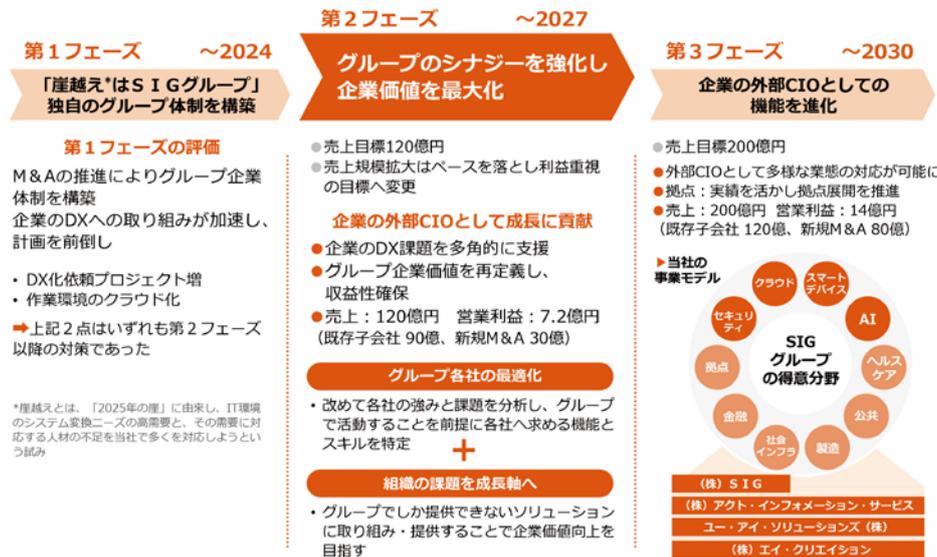
第 1 フェーズ（目標値は最終年度 2024 年 3 月期売上高 6,000 百万円、営業利益 600 百万円、営業利益率 10.0%）については、企業の DX への取り組みが加速したことを背景として、既存事業の成長と M&A の効果で 2024 年 3 月期の売上高が 6,906 百万円となり目標を達成した。CS ソリューションセンター機能や地方拠点との連携強化により、要員体制強化も一定程度進展した。ただし利益面については、2024 年 3 月期の営業利益が 355 百万円、営業利益率が 5.1% にとどまり、いずれも目標未達となった。この点について同社では、新型コロナウイルス感染症拡大への対応や M&A に伴って販管費が想定以上に増加したことに加え、生産性の向上、受注単価の改善、サービスの高付加価値化、グループ企業の課題分析、グループシナジー創出などへの取り組みが遅れ、課題として残ったと分析している。

このため第 2 フェーズと第 3 フェーズについては、売上高の目標値を下方修正して営業利益重視の方針に変更したが、2030 年 3 月期までの長期ビジョンの基本方針に変更はない。新規事業領域・新技術の取り込みを実現する M&A も引き続き積極推進するものの、従来計画に比べて売上規模拡大ペースを落とし、グループシナジー創出やサステナビリティ経営実践により企業価値最大化を目指す。

成長戦略

第 2 フェーズの新たな目標値としては最終年度 2027 年 3 月期の売上高 12,000 百万円（既存子会社で 9,000 百万円、新規 M&A で 3,000 百万円）、営業利益 720 百万円、営業利益率 6.0%、DOE6% を、第 3 フェーズの新たな目標値としては最終年度 2030 年 3 月期の売上高 20,000 百万円（既存子会社で 12,000 百万円、新規 M&A で 8,000 百万円）、営業利益 1,400 百万円を掲げた。第 2 フェーズでは「規模から質のグループ企業体制の構築」を目指し、グループ各社の最適化とともに組織の課題を成長軸に移す。また、企業の DX 課題解決を多角的に支援する独自ソリューションの提供やグループシナジーの強化により収益性を確保するとともに企業価値向上を目指す。そして第 3 フェーズでは「企業の外部 CIO としての機能進化」を目指し、外部 CIO としての多様な業態への対応や拠点展開に取り組む。

長期ビジョンにおける第 2 フェーズのポジション



出所：決算説明資料より掲載

第 2 フェーズ (2027 年 3 月期) の目標

(単位：百万円)

	24/3 期	25/3 期		27/3 期
	実績	計画	実績	目標
売上高	6,906	8,600	8,769	12,000
営業利益	355	520	583	720
営業利益率	5.1%	6.0%	6.7%	6.0%
1 株当たり配当金	14.0 円	25.0 円	25.0 円	-
DOE	3.8%	-	6.3%	6.0%

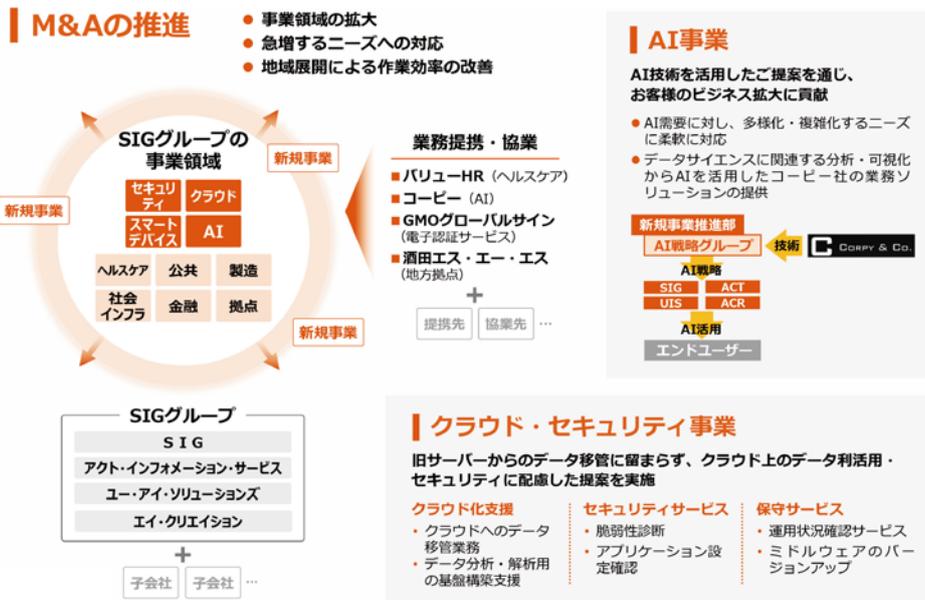
出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

成長戦略

同社は2025年3月に、セキュリティ企業に投資を行う国内初のファンド「日本サイバーセキュリティファンド1号投資事業有限責任組合」(略称：NCSF、2024年4月1日設立)へ出資した。Limited Partnerとして参画し、投資先への経営・技術支援を行うとともに、ファンドへ出資する企業や投資先との交流を通じて同社の強み・得意分野を生かせる事業提携やM&Aも模索する。さらに同年4月1日付で、SIGは、IT技術を基盤とした新規事業領域の創出と既存領域の強化を目的とした全社横断型の体制を築くため、従来のCSソリューションセンターを発展させITACを立ち上げた。ITACでは知識やノウハウの共有と蓄積を目的とした環境を構築し、社内技術フォーラムの開催などを行う。また仮想オフィスを構築するとともに、個人が所属する拠点や組織にとらわれずに、新技術分野に挑戦できるプロジェクト体制(NEXUS※チーム)を編成し、個人間・拠点間の連携を強化する。2026年3月期は複数のテーマを設定し、各NEXUSチームで知見を高め、さらに所属する部門へ持ち帰ることで組織全体の価値を高める取り組みを実施する予定だ。

※ NEXUSの意味は「結びつき」「きずな」「交差点」など。

成長戦略



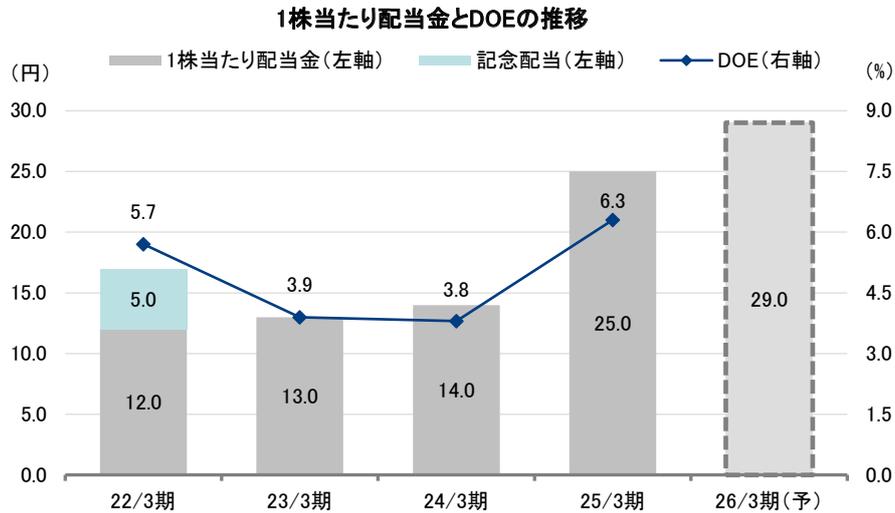
出所：決算説明資料より掲載

なお、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、収益性の向上 (KPI を売上高から営業利益へ変更し、収益性を重視した経営へ)、株主還元の強化 (安定した株主還元の継続に加え、配当方針をDOE6%目安に変更)、サステナビリティ経営の推進 (ガバナンス強化、働き方改革、人材育成に注力)、成長投資 (M&Aによる人材確保、資格手当や研修制度の拡充など人材育成のための投資に注力) に取り組む方針である。

配当方針は DOE6% 目安、2026 年 3 月期は 3 期連続増配予想

3. 株主還元策

株主への利益還元については 2024 年 5 月 13 日付で配当方針の変更を発表し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資金を確保したうえで、DOE6% を目安（2025 年 3 月期より適用・実施）に、安定した配当を継続して実施することを基本方針としている。この基本方針に基づいて 2025 年 3 月期の配当は前期比 11.0 円増配の 25.0 円（中間 12.0 円、期末 13.0 円）とした。大幅増配で配当性向は 29.5%、DOE は 6.3% となった。また 2026 年 3 月期の配当予想は前期比 4.0 円増配の 29.0 円（中間 14.0 円、期末 15.0 円）を見込んでいる。3 期連続増配で予想配当性向は 35.7% となる。業績の拡大に伴ってさらなる株主還元の強化が期待できると弊社では考えている。



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

サステナビリティ経営実践をグループ強化に活かす

4. サステナビリティ経営

サステナビリティ経営に関しては 2023 年 7 月にサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ経営の実現を、独自技術を持つ企業集団としてのグループ強化に活かすため、ESG（環境、社会、コーポレート・ガバナンス）を意識した取り組みを推進している。基本方針は、マルチステークホルダーとの共創と SI ノウハウを用いた DX イノベーション、課題解決型人材の育成と人的資本マネジメントの強化、社会的倫理や規範を遵守した企業統治としている。2024 年 9 月には同社ホームページ内に「サステナビリティ」サイトを開設、2025 年 4 月には「SIG グループ人権方針」を制定した。

営業利益重視への変更や株主還元強化を評価

5. 弊社の視点

同社はシステム開発・情報サービス産業において、公共分野（政令指定都市向け人事給与システム、共済・年金システム、国民健康保険に関するシステム開発等）や、エネルギー分野（送配電事業者の受付・託送システムの開発支援・保守等）といった分野に強みを持ち、独自のポジションを確立している。成長戦略については、従来の長期ビジョンの売上高目標値にやや過大感があったが、第 1 フェーズにおける課題を踏まえて第 2 フェーズ以降を営業利益重視の方針に転換した。さらに株主還元強化に向けて配当方針を変更した。弊社は、こうした独自ポジションの確立、営業利益重視戦略への変更、株主還元の強化を高く評価している。グループシナジー創出によって利益率を持続的に高めていくことが中長期的な課題となるが、ITAC の立ち上げなど技術優位性を一段と高める事業戦略を打ち出しており、成長戦略の進捗状況に注目したい。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp